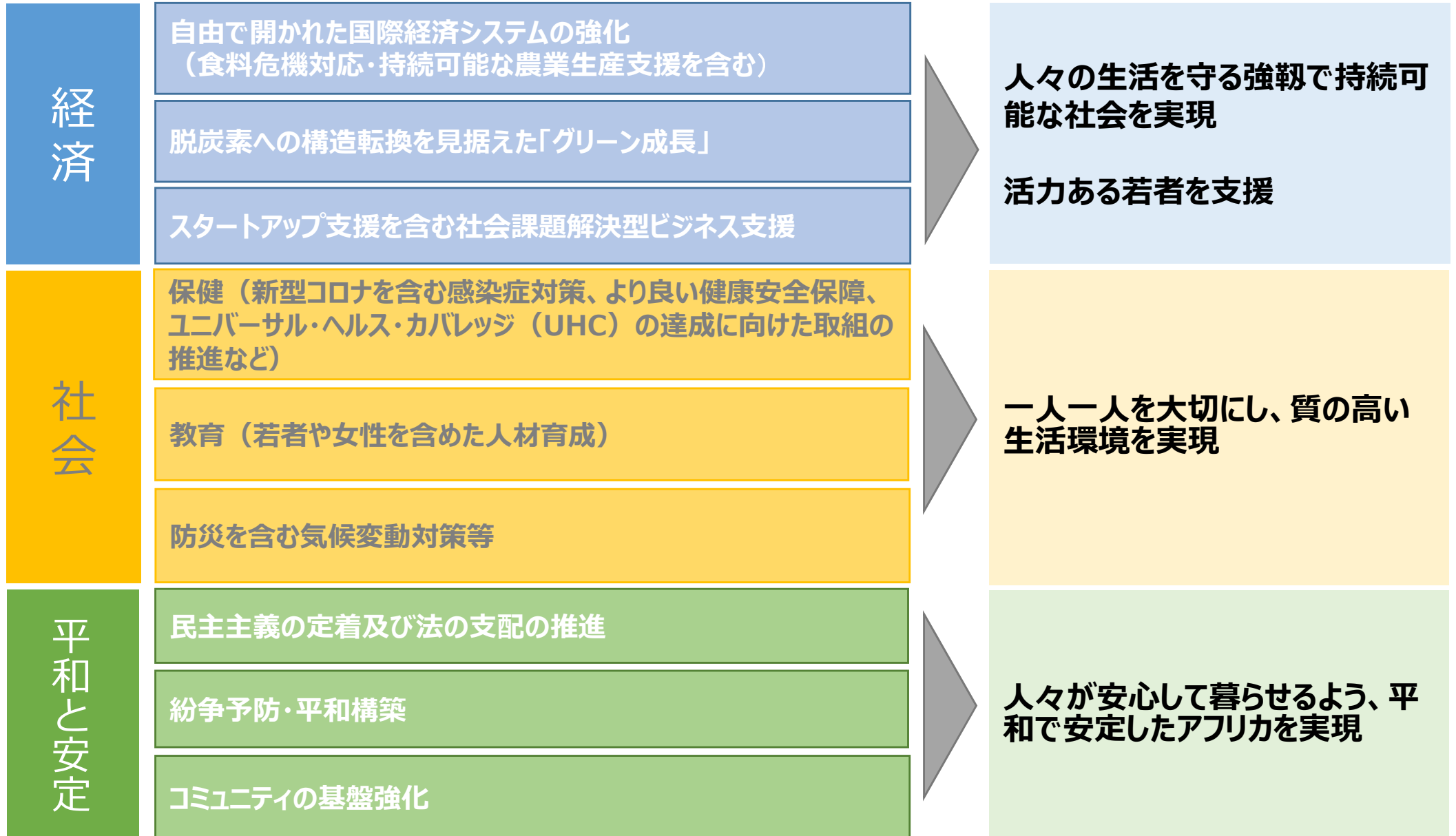


TICAD8における日本の取組

「共に成長するパートナー」として、「人」に注目した日本らしいアプローチで取組を推進。
官民あわせて今後3年間で300億ドル規模の資金を投入し、日・アフリカ関係の躍進へとつなげていく。



TICAD8における日本の取組：経済(1/2)

1 コロナ禍、ウクライナ危機からの「より良い回復」を実現し、人々の生活を守るため、自由で開かれた国際経済システムを強化するとともに、各国のグリーン成長を支援し、強靱で持続可能なアフリカの実現を目指す。また、活力ある若者に焦点を当て、民間企業・スタートアップの進出を後押し。

- ◆ ファイナンス：アフリカ開発銀行（AfDB）との協調枠組み（EPSA5）により、最大50億ドルの民間セクター支援（債務透明性・持続可能性の向上等の改革に取り組み、債務健全化を進める国を支援するための新たな特別枠最大10億ドルを含む）を実施。NEXIからアフリカ貿易保険機構（ATI）への出資に係るMOU締結を通じ、アフリカ向け貿易投資をより一層促進。
- ◆ 人材育成：産業、保健・医療、農業、司法・行政等の幅広い分野で、今後3年間で30万人の人材を育成。
- ◆ 食料危機対応・持続可能な農業生産支援
 - AfDBの緊急食糧生産ファシリティと協調し、3億ドルの食料生産強化支援を実施。
 - 世銀やAfDBと連携し、地域的な食料システムの強靱性構築、食料生産性強化への技術支援。
 - アフリカ向けの1.3億ドルの食料支援を実施。
 - コメ増産イニシアティブ（CARD）による15万人の人材育成、2030年までのコメ生産量倍増（5600万トン）。市場志向型農業振興アプローチ（SHEP）により、66000人の「稼ぐ」ための農業転換支援。
- ◆ 債務管理支援：公正かつ透明な開発金融の実現に向け、のべ30か国における人材育成。IMF・世銀の信託基金への資金拠出等による債務国の能力構築に向けた技術協力を実施。
- ◆ AfCFTA実施促進・ビジネス環境改善
 - 4か国における二国間ビジネス環境改善委員会の新規立ち上げ、投資協定の推進。
 - 広域の物流インフラの強化、競争法等のビジネス関連法の整備や人材育成を支援。
 - 世界税関機構（WCO）と協力し、貿易円滑化・国境管理能力強化・関税等徴収能力強化等の分野で研修を行うための教官育成を含む600人以上の人材育成や能力強化を支援。
- ◆ 連結性・質の高いインフラ投資
 - 三重点回廊（東アフリカ・北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長の環）で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を活用した「統合回廊アプローチ2.0」を通じ、インフラ整備やワンストップ・ボーダーポスト等により物流を改善。
 - アフリカ・インフラ協議会と連携し、質の高いインフラ投資を推進。
 - アフリカパワープール（国際送電網）、配電網、系統安定化の整備支援。
- ◆ ブルーエコミー：持続可能な水産・養殖の推進、IUU漁業対策等、200人の人材育成を実施。

自由で開かれた国際経済システムの強化

TICAD8における日本の取組：経済(2/2)

脱炭素への構造転換を見据えた「グリーン成長」

40億ドル規模のアフリカ・グリーン成長イニシアティブに基づく取組の一環として

- ◆ 緩和ポテンシャルと適応ニーズへの資金動員
 - 質の高いインフラF/S等を通じた水素サプライチェーン構築、アンモニア製造／混焼等の案件形成支援。
 - 調整電源を含む再エネ発電事業への民間投資や地熱発電量の110MW拡大(780万人にグリーンエネルギー供給)。
 - 水素を含むエネルギートランジションへの民間投資。
 - LEADイニシアティブ (NEXI) による付保、グローバル投資強化ファシリティ (JBIC) を活用した支援。
 - 脱炭素社会に重要となる銅やレアメタル等の鉱物資源分野での協力。
 - ダム再生の案件形成支援。
 - JCMの実施とパートナー国・プロジェクト拡大を通じ、地域の脱炭素移行と持続可能な開発に資する官民投資促進。
 - 気候変動適応ビジネスへの資金動員 (AfDBやGCF等との連携)。
- ◆ 多様なパートナーとの連携
 - グリーン水素・地熱発電・蓄電池の環境整備のための世界銀行信託基金へ1500万ドル拠出。
 - アフリカを含む再エネ事業への民間投資促進のための多数国間投資保証機関(MIGA) 信託基金へ500万ドル拠出。

スタートアップ支援を含む社会課題解決型ビジネス支援

- ◆ 産業人材：5000人の未来の産業人材イニシアティブ (AfIF) 、カイゼンイニシアティブ、WIPO拠出金を通じた知財人材育成協力など、58000人の人材を育成。
- ◆ スタートアップ・エコシステム支援：Project NINJAによる360社以上のアフリカスタートアップ支援、中小企業・SDGsビジネス支援事業による日アフリカの協業支援。
- ◆ 投資・技術協力・イノベーションの促進：J-Bridge、J-Partnership、AfDX事業、UNIDO東京事務所によるアフリカアドバイザー事業やサステイナブル技術普及プラットフォーム「STePP」等。約800社が参加し日アフリカ企業の連携強化に係る機会創出 (JETROによる商談会、ミッション、見本市等) 。
- ◆ デジタル
 - 通信インフラ整備のほか、保健、教育、農業、郵便等の分野でDXを主流化し、データに基づく開発やデジタル・ソリューション利用を推進。
 - スマート技術を活用した公共交通指向型開発を展開するなど5か国でスマートシティ構想を推進。
 - 15か国450人のICT人材育成。アフリカを含め、サイバーセキュリティ等の分野での能力構築や法制度整備のため、世界銀行信託基金へ1300万ドルを拠出。
- ◆ 女性起業家支援、ジェンダーの視点に立った農業の推進を含む女性のビジネス参画強化支援。

TICAD8における日本の取組：社会(1/2)

2 アフリカで人口増加が続く中、一人一人を大切に、人への投資を強化する息の長い取組を実施。人間の安全保障、SDGs、アジェンダ2063を踏まえ、顕在化した格差の是正と質の高い生活環境の実現を目指す。

◆ 新型コロナウイルス感染症対策

- **COVAX**を通じた**最大15億ドル**の**新型コロナ・ワクチン支援**、**CEPI**を通じた**3億ドル**の**ワクチン研究開発支援**を通じ、アフリカを対象を含む**ワクチン供給・接種支援**等に貢献。
- ワクチン供給支援を含む**新型コロナ対策・保健システム強化**に向けたアフリカにおける支援拡充のため、**世界銀行信託基金への3000万ドルの追加拠出**。
- JICA及び民間企業が新型コロナワクチンを含む**医薬品・医療品の域内製造・供給能力の強化**等のために**4億ドル**を融資し、**アフリカのワクチン製造パートナーシップ（PAVM）**に貢献。
- **国際金融公社**を通じて域内の新型コロナワクチンを含む**保健製品の製造・供給能力を強化**。
- NEXI及び民間企業が**アフリカワクチン購入基金（AVAT）**を通じた**2億ドル**の**アフリカ向けワクチン調達**等を支援。
- ワクチンを接種現場に届けるための「**ラスト・ワン・マイル支援**」を実施、**ワクチン接種データ管理能力強化**を支援。

◆ その他の感染症対策

- **GAVI**を通じた**1億ドル**の**定期予防接種支援**。
- 今後3年間の**グローバル・ファンド（GF）**への**最大10.8億ドルの拠出**を通じ、アフリカにおける**三大感染症対策・保健システム強化**に貢献。
- 今後5年間の**グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）**への**拠出**を通じ、アフリカにおける**顧みられない熱帯病（NTDs）**等の**治療薬等の研究開発**に貢献。
- **Unitaid**への**拠出**を通じ、アフリカを含む低・中所得国における**医薬品等品の安価・迅速な供給**に貢献。
- **ワクチン開発**のため、アフリカを対象を含む**国際エイズ・ワクチン推進構想（IAVI）**へ**1050万ドルの拠出**。

◆ UHC推進、保健・医療制度強化、より良い健康安全保障の構築

- **アフリカCDC**等との連携を強化しつつ、**グローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化イニシアティブ**等の下、**11,000人以上**の**感染症医療・研究人材**を育成し、**研究拠点の拡充・機能を強化**。
- **UHCの推進及び医療保障制度の整備・強化**に協力。保健医療施設の整備、**35,000人**の**保健医療人材育成**等を通じて、**150万人**のための**保健医療サービスを拡充**。
- 医療機関への**5S-KAIZEN-TQM**による医療マネジメントの改善。
- **母子健康手帳の普及推進、デジタル化**に向けたパイロットプロジェクトを実施。妊娠・出産を安全かつ望まれたものにするため、性と生殖に関する健康（SRH）に係る活動を後押しする。

保健（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取組など）

TICAD8における日本の取組：社会(2/2)

保健 (UHCの 達成に向 けた取組 など) (続き)

- ◆ 栄養：2021年の東京栄養サミットを踏まえ、日本食品企業の栄養改善の取組や、**食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)** 等の下、**2億人の子どもの栄養改善**、**2030年までの栄養コア人材5000名**の育成等を目指す。
- ◆ 水・衛生：**30都市**で**上下水道整備・管理能力強化**を支援。
- ◆ グローバル・ヘルス戦略を推進するとともに、我が国民間企業の活動の後押しを通じて保健課題を解決する**アフリカ健康構想**を推進。

教育（若 者や女性 を含めた アフリカの 人材育 成）

- ◆ 「**みんなの学校プロジェクト**」等を通じて就学促進、包摂性の向上、給食の提供等に取り組み、**子どもの学びを改善し**、**STEM教育を含む質の高い教育を900万人**に提供。
- ◆ **400万人の女子の質の高い教育**へのアクセスを改善。
- ◆ **日・アフリカ間の大学ネットワーク**を通じた人材育成、留学生の受入れによる**5000人の高度人材育成**を実施。毎年約**500人の青少年**を本邦に招へい。
- ◆ **ジェンダーに基づく暴力への対応**の分野で、**100名の人材育成**を実施。
- ◆ **Africa-Japan Collaborative Research (AJ-CORE)**、**地球規模課題対応国際科学技術プログラム (SATREPS)** 等を通じ、**科学技術分野の研究協力**を推進。

気候変動 対策等

- ◆ 熱帯林を有する**アフリカ43か国**を対象に、**JICA-JAXA熱帯林早期警戒システム (JJ-FAST)** による**森林の定期監視と100名の人材育成**を実施。アフリカ**10か国**で計**800名**の**森林管理人材**を育成。
- ◆ **42か国108都市**に拡大した**アフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP)** の下で、**廃棄物分野の脱炭素**や**リサイクル**の推進、同地域において**3000万人**に裨益する**廃棄物管理を含む公衆衛生改善**の推進と**1000人**の人材育成を実施。これにより**マリーン・イニシアティブ**にも貢献。
- ◆ **防災分野**で、アフリカ**10か国**で**1500名以上**の人材育成を実施。
- ◆ **適応分野**でのアフリカ地域における**優良事例の拡充及びアフリカ政府との官民対話**を通じた**ビジネス環境整備**を実施。
- ◆ **バイオマス**を活用した取組を支援。

TICAD8における日本の取組：平和と安定

3 アフリカのオーナーシップを尊重しつつ、人間の安全保障及び平和と安定を阻害する根本原因にアプローチする「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ」(NAPSA)の下、経済成長・投資や生活向上の前提となる平和と安定の実現に向けたアフリカ自身の取組を後押し。人々が安心して暮らせる社会の実現を目指す。

民主主義の定着及び法の支配の推進

- ◆ 汚職対策を含む**司法・行政分野の制度構築・ガバナンス強化のための4600人の人材育成**。
- ◆ **選挙支援**や**情報へのアクセス支援**を推進。
- ◆ 市民の民主主義への幅広い参加を後押しするため、**女性・若者等の教育・雇用機会の創出やデジタル技術の活用等**を推進。
- ◆ 海洋安全保障分野の能力強化や機材供与等を通じ、**海上法執行能力を強化**。

紛争予防・平和構築

- ◆ アフリカ自身の仲介・紛争予防努力を、**アフリカのPKO訓練センターにおけるPKO要員の能力強化**や**AUを始めとする地域機関への支援**を通じて後押し。
- ◆ サヘル地域やアフリカの角地域を始めとする複雑化する地域情勢へ対応するため、国際機関とも連携し、**複数国にまたがる課題への取組を強化**。
- ◆ **国連平和構築基金への拠出**や**国連三角パートナーシップ・プログラム**を通じ、質の高い能力構築事業を実施し、アフリカ諸国の制度構築や人材育成を支援。女性の参画促進を含む平和構築分野での取組を推進。

コミュニティの基盤強化

- ◆ **コミュニティ・レベルでの行政と住民が協働する取組支援**を通じて、住民と行政の間の相互理解・協力関係を促進し、暴力的過激主義拡大の予防に繋げる。
- ◆ **住民500万人のために対話と信頼を重視した行政サービスの改善**に向けた取組を実施。
- ◆ 人道・開発・平和の連携の理念の下、**150万人の難民・避難民とその受け入れコミュニティに対し、緊急・人道支援と開発支援**を連携して実施。
- ◆ **コミュニティにおける女性の参画推進**。ジェンダーに基づく暴力への対応に関する人材育成を実施。紛争下の**性的暴力事案対応に関する警察・司法当局の能力強化**を実施。過激派組織に所属していた**女性200人**への**再統合支援**。